

# みちのくの明日をひらく、東北新幹線



## 東京で誘致総決起大会開く

東北新幹線秋田・津軽ルートの誘致運動を中央でも理解していただくこと、去る4月21日、東京、赤坂プリンスホテルで「秋田・津軽ルート誘致促進総決起大会」が開かれました。大会には、国会議員はじめ、秋田県知事、秋田、青森両県の関係市町村長と議員、それに、商工会頭ら120人が出席し、150万地域住民は結束して、秋田・津軽ルートの実現のために、総力を上げて運動することを誓い合いました。



## 決議

東北新幹線秋田、津軽ルートは距離、地質構造、人口集積、資源立地、経済性、将来性など建設上のすぐれた適正を有し、東北開発の基本構想においても東北開発上の基本的ルートとして示され、広く認識されてきた。

本ルートの実現は東北地方内陸部の地域開発、所得格差の是正に画期的意義をもたらす、また交通幹線の新骨格たる札幌—東京—福岡2000kmの大動脈、いわゆる日本列島主軸の先行的形成によって、国土の均衡ある開発をすすめるようとする国家的要請に対しても、趣旨および立地の条件に全く適合し、さらに、東北新幹線に期待する国民的要請にも十分応えるものと確信する。

よって、本期同盟会は、今後さらに結束を固め150万地域住民はもとより、全国的支持のもとに、秋田、津軽ルートの実現を一層強く要望するものである。

昭和47年4月21日  
東北新幹線秋田県ルート誘致促進期成同盟会、総決起大会

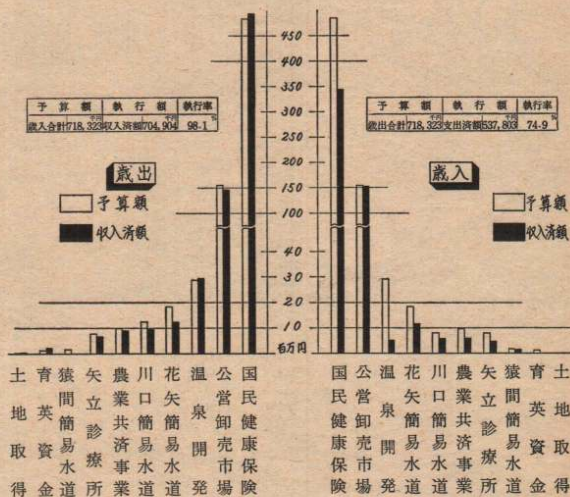
この日は、石川大館市長と藤森弘前市長を議長団とする第3回誘致期成同盟会の総会ではじまり、47年度の事業計画、予算などを承認したあと、総決起大会に移りました。

開会宣言のあと、同盟会長の小畑秋田県知事が「本運動を成功させるか、否かは、われわれの住む地方がこれ以上に衰退するか、発展するかの岐路であり、47年度こそ、まさに当地方の運命をかけた一関ヶ原である。その成否は、われわれの努力と熱意にかかっている」とあいさつし、誘致運動の意義を強調しました。

つづいて、黒石市長が「150万地域住民はもとより全国的支持のもとに、秋田、津軽ルートの実現を期す」という決議文を読みあげ、万場一致でこれを採択し、万歳を三唱して閉会、このあと、代表が5班に分かれ、国鉄や運輸省、各政党に陳情し、秋田、津軽ルートの実現を強力に訴えてきました。

このような、盛り上がりみせた総決起大会を契機に同盟会では、さらに関係住民の結束を深めることに努めこれを背景に、新幹線の秋田、津軽ルートの実現に全力投球でのぞむ考えています。

## 昭和46年度 特別会計3月末収支状況



## 財政事情の公表

市の財政が、現在どのような状況にあるかを知っていただくため、毎年2回にわたって財政事情の公表を行なっています。

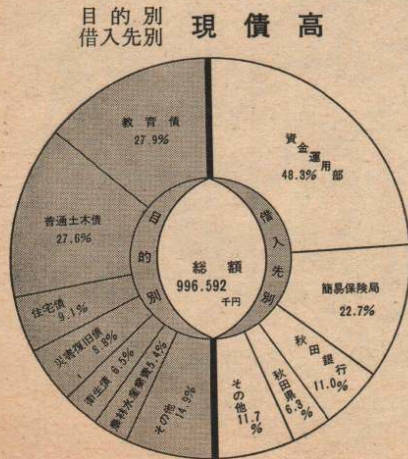
今度の公表は、昭和46年度の下半期(47年3月31日現在)の一般会計、特別会計として、市債の借入先等について、その状況を公表するものです。

＜一般会計＞の最終予算総額に対する執行状況は、表に示されているように歳入が82.35%、歳出が78.53%となっております。

とくに、歳入の面で、地方交付税が111万7,000円、使用料247万円、財産収入1,000万円などが予算額を上回る収入を示しています。

＜特別会計＞は10の会計を有し、その予算総額は、7億1,832万3,000円になり、この執行率は、歳入では98.1%、歳出は74.9%となっており、歳出の執行率が低くなっているのは、温泉開発会計のうち、雪沢保養所の建設費の一部が47年度に繰り越された関係で、温泉開発の執行率が16.8%になり、このことが特別会計を低率にしている原因の一つとなっています。このように3月31日現在では一般会計、特別会計とも、その執行率が平均81.4%にとどまっていますが5月31日の出納閉鎖時までは、いずれも予算額に一致する額で執行される見込です。

## 昭和46年度 一般会計3月末現在収入状況



＜歳入＞			＜歳出＞				
科 目	予算額	収入済額	執行率(%)	科 目	予算額	支出済額	執行率(%)
地方交付税	1,045,685	1,046,802	100.2	土木費	999,831	616,738	61.7
市 税	932,445	906,994	97.3	教育費	594,832	526,386	88.5
国庫支出金	816,862	511,432	62.6	総務費	544,756	366,299	67.2
市 債	293,200	51,500	17.6	民生費	413,794	406,459	98.2
繰越金	195,556	195,556	100.0	衛生費	336,947	262,383	77.9
県支出金	95,398	45,302	47.5	公債費	179,934	178,830	99.4
諸 収 入	79,367	60,674	76.4	農林水産業費	148,021	110,620	74.7
使用料及び手数料	50,721	53,198	104.9	消防費	112,042	105,640	94.3
財産収入	47,359	57,302	121.0	商工費	95,199	94,222	99.0
自動車取得税交付金	25,326	25,873	102.2	災害復旧費	62,954	62,782	99.8
寄付金	21,584	16,587	76.8	議会費	57,750	56,708	98.2
分担金および負担金	17,781	17,000	95.6	労働費	47,658	46,082	96.7
自動車重量税	8,181	0	0.0	諸支出金	39,168	25,358	64.7
繰入金	7,832	6,763	86.4	予備費	7,062	0	0
交通安全交際特別交付金	2,651	2,651	100.0				
計	3,639,948	2,997,635	82.4	計	3,639,948	2,858,507	78.5